

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況(物品・役務等)

様式7-3

法人名:石油天然ガス・金属鉱物資源機構

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
平成23年度 国家備蓄石油の品質分析等に関する委託業務(定期検査外)	資源備蓄本部長 新井 仁 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番	平成23年4月1日	財団法人新日本検定協会 東京都港区高輪3-25-23	基地別に項目に分けて入札、落札した者ごとに集計して契約	単価契約等	¥7,536,000	-	特財	国所管	3	-	国有財産である備蓄石油の数量、品質管理が必要。応札には国交省地方運輸局による公認検定機関であることが必要のため民間は参入しにくい。一般入札で、応札者は複数社あり、民間も落札している。引き続き競争性を保つ努力を行う。	有
平成23年度 国家備蓄石油の品質分析等に関する委託業務(定期検査外)	資源備蓄本部長 新井 仁 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番	平成23年4月1日	一般社団法人日本海事検定協会 東京都中央区八丁堀一丁目9番7号	基地別に項目に分けて入札、落札した者ごとに集計して契約	単価契約等	¥29,759,000	-	公社	国所管	3	-	国有財産である備蓄石油の数量、品質管理が必要。応札には国交省地方運輸局による公認検定機関であることが必要のため民間は参入しにくい。一般入札で、応札者は複数社あり、民間も落札している。引き続き競争性を保つ努力を行う。	有

七尾国家石油ガス備蓄基地自家用電気工作物の保安管理業務(平成23年度)	資源備蓄本部長 新井 仁 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番	平成23年4月1日	財団法人北陸電気保安協会 富山市桜橋通り3番1号	一般競争入札 (総合評価落札方式)	¥1,029,000	¥892,080	86.69	特財	国所管	1	一者応札	自家用電気工作物の保安管理業務は、法定上電気主任技術者を選任する必要があるため、応札には有資格者を有することが必要であるが、本業務では入札公告期間を営業日ベースで14日間で設定しているところであり、公告期間以外の入札参加者拡大の方法(情報発信等)を検討する。具体的には、可能な限り入札の事前公告、E-mailによる情報発信を行う。	有
平成23年度国家備蓄倉庫構内作業(計量業務)単価契約	資源備蓄本部長 新井 仁 東京都港区虎ノ門2丁目10番1号	平成23年5月17日	一般社団法人 全日検 東京都港区海岸3丁目1番8号	一般競争入札	単価契約等	¥264,600	-	公社	国所管	1	一者応札	翌年度は多量の計量業務の発注が見込まれない。	有
「2011年 天然ガス関係資料作成調査」に係る請負契約	石油開発推進本部長 和佐田 演慎 東京都港区虎ノ門2丁目10番1号	平成23年8月12日	財団法人日本エネルギー経済研究所 東京都中央区勝どき1丁目13番1号	一般競争入札	¥3,658,346	¥3,360,000	91.84	特財	国所管	1	一者応札	天然ガス関係資料は、本邦企業の天然ガス関連業務の円滑な遂行に大きく資することから、今後も、毎年作成する必要性は高い。公告開始から入札説明会実施までの期間を営業日ベースで3日間長くし5日間として、公告期間の十分な確保を行う。	有

隣接基地設備再調達価格評価業務(波方基地及び倉敷基地)	資源備蓄本部長 新井 仁 東京都港区虎ノ門2丁目10番1号	平成23年9月29日	財団法人経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16 東銀座三井ビル	一般競争入札	¥17,800,000	¥17,052,000	95.80	特財	国所管	1	一者応札	波方基地及び倉敷基地で保有していない設備は隣接基地既設設備を利用することとしており、本業務は当該隣接設備利用契約の締結に当たり、現時点において対象設備を再調達することを想定した場合に必要とされる適正な額を算出・評価するものであり、今後は発生しない。	無
共同資源開発基礎調査 鉱物資源広域調査(カンボジア王国南部地域)請負契約	金属資源開発本部長 森脇 久光 東京都港区虎ノ門2丁目10番1号	平成23年10月6日	財団法人国際鉱物資源開発協力協会 東京都港区赤坂九丁目5番24号	一般競争入札	¥18,696,000	¥18,000,000	96.28	特財	国所管	2	-	本業務は、鉱床ポテンシャルを評価し、鉱床賦存あるいは鉱床開発が期待されるJV調査実施候補地区を抽出するために必要である。今後同様の案件が発生した場合には公告期間の十分な確保を行う。	有
平成23年度国家備蓄石油の品質分析等に関する委託契約(定期検査)	資源備蓄本部長 新井 仁 東京都港区虎ノ門2丁目10番1号	平成23年10月31日	財団法人新日本検定協会 東京都港区高輪3-25-23	基地別に項目に分けて入札、落札した者ごとに集計して契約	単価契約等	¥5,548,000	-	特財	国所管	5	-	国有財産である備蓄石油の数量、品質管理が必要。応札には国交省地方運輸局による公認検定機関であることが必要のため民間は参入しにくい。一般入札で、応札者は複数社あり、民間も落札している。引き続き競争性を保つ努力を行う。	有

平成23年度国家備蓄石油の品質分析等に関する委託契約(定期検査)	資源備蓄本部長 新井 仁 東京都港区虎ノ門2丁目10番1号	平成23年10月31日	一般社団法人日本海事検定協会 東京都中央区八丁堀一丁目9番7号	基地別に項目に分けて入札、落札した者ごとに集計して契約	単価契約等	¥19,510,000	-	公社	国所管	5	-	国有財産である備蓄石油の数量、品質管理が必要。応札には国交省地方運輸局による公認検定機関であることが必要のため民間は参入しにくい。一般入札で、応札者は複数社あり、民間も落札している。引き続き競争性を保つ努力を行う。	有
平成23年度希少金属資源開発推進基盤整備事業ポテンシャル評価調査世界のアンチモン資源の探査・開発・技術動向調査	金属資源開発本部長 森脇 久光 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	平成23年12月12日	財団法人国際鉱物資源開発協力協会 東京都港区赤坂九丁目5番24号	一般競争入札(総合評価落札方式)	¥33,909,750	¥33,600,000	99.09	特財	国所管	1	一者応札	本業務は、鉱床ポテンシャルを評価し、鉱床賦存あるいは鉱床開発が期待されるJV調査実施候補地区を抽出するために必要である。今後同様の案件が発生した場合には、公告期間等について再検討を行い、競争性の確保に務める。また、可能な限り入札の事前公告、E-mailによる情報発信を行う。	有

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

法人名:石油天然ガス・金属鉱物資源機構

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
「イラク・リビア等中東諸国に関する情報等」の購入	石油開発支援本部長 和佐田演慎 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番	平成23年4月1日	財団法人中東協力センター 東京都千代田区三番町8番1号	参加意思を確認する公募を実施したところ、参加意思を示す応募者がいなかったことから、同社と契約することとしたものであり、会計規程第37条第4項に該当するため。	¥1,000,000	¥1,000,000	100.00	0	特財	国所管	0	-	今後同様の案件が発生した場合には、仕様書の見直しを行うとともに、参加要件、公告期間についても再検討を行い、競争性の確保に努める。また、可能な限り公募の事前公告、E-mailによる情報発信を行う。	有
倉敷基地 海上安全管理業務(平成23年度)	資源備蓄本部長 新井 仁 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番	平成23年4月1日	社団法人瀬戸内海海上安全協会 広島県広島市南区的場1丁目3番6号	参加意思を確認する公募を実施したところ、参加意思を示す者がいなかったことから同社と契約を締結することとしたものであり、会計規程第37条第4項に該当する。	¥15,540,000	¥15,529,500	99.93	0	公社	国所管	0	-	倉敷基地建設までの業務であるため今後は発生しない。	有
平成23年度「ロシアメディアによる石油・天然ガス関連情報の翻訳及び考察業務」業務委託契約	石油開発支援本部長 和佐田演慎 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番	平成23年4月1日	一般社団法人 ロシアNIS貿易会 東京都中央区新川1丁目2番12号	公募により契約先を募り、提出された提案の内容、提案金額及び業務実施体制等の点から総合的かつ厳正に審査を行い、これにより最も評価の高い同会を選定し、その者と契約することとしたものであり、会計規程第37条第4項に該当するため。	¥10,496,001	¥10,496,001	100.00	0	特社	国所管	2	-	露共同探鉱事業や将来的に日本民間企業の東シベリア参入に向けた情報発信に際して、把握すべき情報の収集が必要。同法人の提案書、成果物は説明・考察ともに高レベルであり委託先として適切と判断された。公募にて委託先を募り、公告期間として20日間とっており、競争性を高める努力は十分されている。	有
新海洋資源調査船建造に係る技術支援業務(第Ⅱ期)	金属技術・金融支援本部長 上田 衛門 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番	平成23年4月1日	社団法人海洋水産システム協会 東京都中央区日本橋3丁目15番8号	当初一般競争入札で契約先を募り、最も価格が低かった同協会を選定し、その者と契約したものであり、本年度も業務の連続性があることから、同協会と契約することとしたものであり、会計規程第37条第4項に該当するため。	¥18,922,840	¥18,900,000	99.88	0	特社	国所管	0	-	事業終了のため今後は発生しない。	有

国内外のエネルギーの情報購入	石油開発支援本部長 和佐田 演慎 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番	平成23年4月1日	財団法人日本エネルギー経済研究所 東京都中央区勝どき1丁目13番1号	参加意思を確認する公募を実施したところ、参加意思を示す応募者がいなかったことから、同社と契約するとしてのものであり、会計規程第37条第4項に該当するため。	¥2,520,000	¥2,520,000	100.00	0	特財	国所管	0	-	今後同様の案件が発生した場合には、仕様書の見直しを行うとともに、参加要件、公告期間についても再検討を行い、競争性の確保に努める。また、可能な限り公募の事前公告、E-mailによる情報発信を行う。	有
「北アフリカを含む中東・湾岸諸国及びその他の産油諸国を対象とした地域情報等」の購入	石油開発支援本部長 和佐田 演慎 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番	平成23年4月1日	財団法人日本エネルギー経済研究所 東京都中央区勝どき1丁目13番1号	参加意思を確認する公募を実施したところ、参加意思を示す応募者がいなかったことから、同社と契約するとしてのものであり、会計規程第37条第4項に該当するため。	¥1,100,000	¥1,100,000	100.00	0	特財	国所管	0	-	今後同様の案件が発生した場合には、仕様書の見直しを行うとともに、参加要件、公告期間についても再検討を行い、競争性の確保に努める。可能な限り公募の事前公告、E-mailによる情報発信を行う。	有
平成23年度 海外石油・天然ガスの探鉱・開発に関する技術情報収集及びデータ分析作業	石油開発技術本部長 鈴木 孔 千葉県千葉市美浜区浜田1丁目2番2号	平成23年4月1日	財団法人石油開発情報センター 東京都千代田区西神田3丁目1番6号 日本公道会ビル3階	公募により契約先を募り、提出された提案の内容、提案金額及び業務実施体制等の点から総合的かつ厳正に審査を行い、これにより最も評価の高い同社を選定し、その者と契約するとしてのものであり、会計規程第37条第4項に該当するため。	¥64,722,330	¥64,722,330	100.00	1	特財	国所管	1	一者応募	石油・天然ガス開発技術の情報能力を高め、機構から内外への充実した技術情報の迅速な提供を行うために必要。参加要件、公告期間についても再検討を行い、競争性の確保に努める。また、可能な限り公募の事前公告、E-mailによる情報発信を行う。	有
平成23年度「ロシア石油・天然ガス有望鉱区における技術評価作業」に係る委託契約	石油開発支援本部長 和佐田 演慎 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番	平成23年4月1日	財団法人石油開発情報センター 東京都千代田区西神田3丁目1番6号 日本公道会ビル3階	公募により契約先を募り、提出された提案の内容、提案金額及び業務実施体制等の点から総合的かつ厳正に審査を行い、これにより最も評価の高い同会を選定し、その者と契約するとしてのものであり、会計規程第37条第4項に該当するため。	¥233,058,417	¥232,778,041	99.88	1	特財	国所管	1	一者応募	機構が実施する技術評価の質を高め、東シベリア事業の確実な民間移転を実現するために必要。同法人からの提案された実施体制および担当者の能力・知見・経験ともに適切と判断され委託先として選定した。参加要件、公告期間についても再検討を行い、競争性の確保に努める。可能な限り公募の事前公告、E-mailによる情報発信を行う。	有

財国際金融情報センターのオンライン情報サービスの利用	金属資源開発本部長 森脇 久光 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番	平成23年4月1日	財団法人国際金融情報センター 東京都中央区小網町9番9号	参加意思を確認する公募を実施したところ、参加意思を示す者がいなかったことから、同社と契約するとしてのものであり、会計規程第37条第4項に該当するため。	¥2,520,000	¥2,520,000	100.00	0	特財	国所管	0	-	金属資源に係る情報収集事業内容の見直しに伴い、平成25年度以降の契約を取りやめる方向で検討中のため、今後は発生しない見通し。(平成24年度は既に契約済み)	有
産油国の油田評価作業及びデータ整備作業	石油開発技術本部長 鈴木 孔 千葉県千葉市美浜区浜田1丁目2番2号	平成23年5月20日	財団法人石油開発情報センター 東京都千代田区西神田3丁目1番6号 日本公道会ビル3階	公募により契約先を募り提出された提案の内容、提案金額及び業務実施体制等の点から総合的かつ厳正に審査を行い、これにより最も評価の高い契約先と契約を締結することとしたもので、会計規程第37条第4項に該当するため。	¥74,935,714	¥74,935,714	100.00	1	特財	国所管	1	一者応募	特定油田の評価作業等を行い完了したため、今後は発生しない。	無
随伴水含有水溶性有機物、重金属類の処理技術に関する調査	石油開発技術本部長 鈴木 孔 千葉県千葉市美浜区浜田1丁目2番2号	平成23年5月31日	一般財団法人 造水促進センター 東京都中央区日本橋横山町4番5号	公募により契約先を募り提出された提案の内容、提案金額及び業務実施体制等の点から総合的かつ厳正に審査を行い、これにより最も評価の高い契約先と契約を締結することとしたもので、会計規程第37条第4項に該当するため。	¥17,719,186	¥17,719,186	100.00	0	公財	国所管	1	一社応募	随伴水に含まれる化学成分を除去する高度な技術を持つ委託先が、効率的・実用的な成果のために必要。今後同様の案件が発生した場合には、参加要件、公告期間についても再検討を行い、競争性の確保に努める。また、可能な限り公募の事前公告、E-mailによる情報発信を行う。	無
平成23年度資源開発研修の実施	理事 広田 博士 東京都港区虎ノ門2丁目10番1号	平成23年6月6日	一般財団法人国際資源大学校 秋田県鹿角郡小坂町小坂釜山字古館9番地3	当該研修に匹敵する研修事業の実施について参加意思を確認する公募を実施したところ、参加意思を示す応募者がいなかったことから、同社と契約するとしてのものであり、会計規程第37条第4項に該当するため。	¥3,600,000	¥3,600,000	100.00	0	特財	国所管	0	-	職員の資源開発における専門能力向上のために必要な研修。公告期間以外の応募者拡大の方法(情報発信等)を検討する。可能な限り公募の事前公告、E-mailによる情報発信を行う。	有
メタンハイドレート開発に係る海洋生態系への影響評価のための基礎研究	石油開発技術本部長 鈴木 孔 千葉県千葉市美浜区浜田1丁目2番2号	平成23年6月9日	一般財団法人 エンジニアリング協会 東京都港区西新橋1丁目4番6号	公募により契約先を募り提出された提案の内容、提案金額及び業務実施体制等の点から総合的かつ厳正に審査を行い、これにより最も評価の高い契約先と契約を締結することとしたもので、会計規程第37条第4項に該当するため。	¥284,171,654	¥103,619,197	36.46	0	公社	国所管	1	一者応募	環境影響評価手法についての専門知識ならびにそれを構築する技術力を持つ委託先が、効率的・実用的な成果のために必要。今後同様の案件が発生した場合には、公告期間についても再検討を行い、競争性の確保に努める。また、可能な限り公募の事前公告、E-mailによる情報発信を行う。	無

平成23年度 リビアにおける環境調和型油ガス田開発実現可能性調査(フェーズ1)	石油開発技術本部長 鈴木 孔 千葉県千葉市美浜区浜田1丁目2番2号	平成23年7月7日	財団法人エネルギー総合工学研究所 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル	公募により契約先を募り提出された提案の内容、提案金額及び業務実施体制等の点から総合的かつ厳正に審査を行い、これにより契約先と契約を締結することとしたもので、会計規程第37条第4項に該当するため。	¥14,507,902	¥14,507,902	100.00	0	特財	国所管	1	一者応募	今後同様の案件が発生した場合には、公告期間について再検討を行い、競争性の確保に努める。また、可能な限り公募の事前公告、E-mailによる情報発信を行う。	無
平成23年度次世代地球観測衛星利用基盤技術の研究開発 金属資源探査のためのSQUID磁場偏差計の開発	金属資源開発本部長 森脇 久光 東京都港区虎ノ門2丁目10番1号	平成23年7月29日	財団法人国際超電導産業技術研究センター 東京都江東区東雲1丁目10番13号	公募により契約先を募り提出された提案の内容、提案金額及び業務実施体制等の点から総合的かつ厳正に審査を行い、これにより最も評価の高い契約先と契約を締結することとしたもので、会計規程第37条第4項に該当するため。	¥32,956,350	¥29,250,186	88.75	0	特財	国所管	1	一者応募	本業務は、SQUID磁場偏差計の機器開発、物理探査への適用可能性を検討するために必要。必要な公告期間を確保しており、競争性を高める努力は十分されている。今後同様の案件が発生した場合には、公告期間について再検討を行い、競争性の確保に努める。また、可能な限り公募の事前公告、E-mailによる情報発信を行う。	有
米領メキシコ湾西部海域における石油システム評価スタディに係る業務委託契約	石油開発技術本部長 鈴木 孔 千葉県千葉市美浜区浜田一丁目2番2号	平成23年8月15日	財団法人石油開発情報センター 東京都千代田区西神田3丁目1番6号 日本公道会ビル3階	公募により契約先を募り提出された提案の内容、提案金額及び業務実施体制等の点から総合的かつ厳正に審査を行い、これにより最も評価の高い契約先と契約を締結することとしたもので、会計規程第37条第4項に該当するため。	¥44,965,772	¥44,965,772	100.00	1	特財	国所管	1	一者応募	特定国の特定海域の評価スタディ等を行い完了したため、今後は発生しない。	無
平成23年度 知財活動活性化に向けた調査等業務	理事 広田 博士 東京都港区虎ノ門2丁目10番1号	平成23年9月22日	社団法人 発明協会 東京都港区虎ノ門2丁目9番14号 発明会館ビル	公募により提出された提案書を審査要領に基づき採択選定した上、提案者を相手方として契約であり、テーマと提案者とは不可分のものであることから、会計規程第37条第4項に該当するため。	¥30,143,400	¥29,891,718	99.17	0	特社	国所管	1	一者応募	特許情報分析などの知財調査等は、専門性が高くまた機構内にも体制がないことから、アウトソーシングが必要。競争性の確保のため、広告期間の3日間の延長を行った。今後同様の案件が発生した場合にも、公告期間等について再検討を行い、競争性の確保に努める。また、可能な限り公募の事前公告、E-mailによる情報発信を行う。	無

平成23年度希少金属鉱産物備蓄鉱種の動向等調査に係る委託契約	資源備蓄本部長 新井 仁 東京都港区虎ノ門2丁目10番1号	平成23年9月26日	(財)国際鉱物資源開発協力協会 東京都港区赤坂九丁目5番24号	公募により提出された提案書を審査要領に基づき採択選定した上、提案者を相手方として契約するものとしてあり、会計規程第37条第4項に該当するため。	¥12,626,000	¥11,786,576	93.35	2	特財	国所管	1	一者応募	備蓄対象鉱種の動向等の把握は、備蓄物資の機動的な放出・売却に必須の情報であり、情報収集ノウハウを持つ委託先が、効率的・実用的な成果のために必要。公募の結果として公益法人のみが応募し、契約したものの。公告期間の十分な確保(20日間を30日間に延長)をとり、引き続き競争性を保つ努力を行う。	有
露の資源政策の方向性と日本や周辺国にもたらす影響分析業務に係る業務委託契約	石油開発推進本部長 和佐田 演慎 東京都港区虎ノ門2丁目10番1号	平成23年11月18日	財団法人 日本エネルギー経済研究所 東京都中央区勝どき一丁目13番1号	公募により契約先を募り、提出された提案の内容、提案金額及び業務実施体制等の点から総合的かつ厳正に審査を行い、これにより最も評価の高い同会を選定し、その者と契約するものとしてあり、会計規程第37条第4項に該当するため。	¥9,996,191	¥8,036,751	80.40	0	特財	国所管	1	一者応募	機構の露石油探鉱調査事業の推進ならびに本邦企業の参入支援に必要な情報を収集する。同法人からの提案された実施体制および担当者の能力・知見・経験ともに適切と判断され委託先として選定した。今後同様の案件が発生した場合には、公告期間について再検討を行い、競争性の確保に努める。また、可能な限り公募の事前公告、E-mailによる情報発信を行う。	有
南米産油国の石油地質評価作業	石油開発技術本部長 鈴木 孔 千葉県千葉市美浜区浜田一丁目2番2号	平成24年2月14日	一般財団法人石油開発情報センター 東京都千代田区西神田三丁目1番6号	公募により契約先を募り提出された提案の内容、提案金額及び業務実施体制等の点から総合的かつ厳正に審査を行い、これにより最も評価の高い契約先と契約を締結することとしたもので、会計規程第37条第4項に該当するため。	¥34,994,665	¥34,994,665	100.00	1	特財	国所管	1	一者応募	特定産油国の地質評価作業等を行い完了したため、今後は発生しない。	無
「資源」油圧機器用リモコン技術適合証明の検査及び申請業務に係る業務請負契約	石油開発技術本部長 辻 喜弘 千葉県千葉市美浜区浜田一丁目2番2号	平成24年3月12日	財団法人テレコムエンジニアリングセンター 東京都品川区八潮五丁目7番2号	契約先は総務大臣から登録証明機関の登録を受け十分な実績を有しており、資源の出港前に搭載された全ての特定無線設備について早急に技術基準適合証明を取得する必要がある本業務の実施が可能な唯一の者であるため、契約の性質又は目的が競争を許さず会計規程第37条第4項に該当するため。	¥1,239,000	¥1,239,000	100.00	0	特財	国所管	0	-	特定船舶の適合証明取得等を行ったものであるため、今後は発生しない。	無

「インドネシアにおけるCBMプロジェクトの現況及びビジネス環境に関する調査」に係る委託契約	石油開発技術本部長 長 喜弘 千葉県千葉市美浜区浜田一丁目2番2号	平成24年3月16日	財団法人石炭エネルギーセンター 東京都港区三田三丁目14番10号	公募により契約先を募り提出された提案の内容、提案金額及び業務実施体制等の点から総合的かつ厳正に審査を行い、これにより最も評価の高い契約先と契約を締結することとしたもので、会計規程第37条第4項に該当するため。	¥8,976,713	¥8,976,713	100.00	0	特財	国所管	1	一者応募	今後同様の案件が発生した場合には、公告期間について再検討を行い、競争性の確保に努める。また、可能な限り公募の事前公告、E-mailによる情報発信を行う。	無
---	---	------------	-------------------------------------	--	------------	------------	--------	---	----	-----	---	------	--	---

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への契約以外の支出についての見直しの状況

交付又は支出先法人名称	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の場合		点検結果 (見直す場合はその内容)	
						公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分		継続支出の 有無
一般財団法人石油 開発情報センター	平成23年度産油国石油精 製技術等対策事業費補助 金(産油国開発支援協力事 業に係るもの)	¥195,085,080	-	平成23年4月1日	-	特財	国所管	平成23年度までの事業。	無
一般財団法人 日本 建設情報総合セン ター	電子入札コアシステム使用 料	¥415,800	-	平成23年4月1日	-	特財	国所管	JOGMECが実施する入札 の効率的執行等を期して 導入しているシステムであ り、今後も継続してサービ スを受ける必要がある。	有
財団法人 日本シス テム開発研究所	資産管理システム保守業務	¥982,800	-	平成23年4月1日	-	特財	国所管	固定資産等の管理を行う 資産管理システムの保守 業務であり、今後も継続し てシステムを利用していく ため必要である。	有
財団法人 日本シス テム開発研究所	資産管理システムライセン ス(1サーバ/5ユーザー)	¥879,375	-	平成23年4月1日	-	特財	国所管	固定資産等の管理を行う 資産管理システムの使用 許諾契約であり、今後も継 続してシステムを利用する ため必要である。	有
財団法人中東調査 会	中東調査会に係る賛助会員 費(平成23年度)	¥500,000	¥500,000	平成23年4月1日	公益法人の提供する サービスを受けるため	特財	国所管	退会。	有
社団法人ロシアNIS 貿易会	ロシアNIS貿易会2011年度 会費	¥312,000	¥312,000	平成23年4月1日	公益法人の提供する サービスを受けるため	特社	国所管	退会。	有
一般社団法人 金融 財政事情研究会	社団法人金融財政事情研 究会の継続入会について	¥126,000 (分割払い)	¥252,000	平成23年4月7日	公益法人の提供する サービスを受けるため	公社	国所管	退会。	有
財団法人海外子女 教育振興財団	海外子女教育振興財団年 会費	¥300,000	¥200,000	平成23年4月13日	公益法人が提供する サービスを受けるため	特財	国所管	海外に職員を赴任させるに あたり、子女教育に関する 情報収集及び相談窓口と して必須であることから継 続する。	有

財団法人石油開発情報センター	新規海外地質構造調査対象地域の選定のための評価作業に関する民間石油開発会社説明における技術サポート	¥680,516	-	平成23年4月13日	-	特財	国所管	23年度のみ案件。	無
社団法人資源・素材学会	平成23年度賛助会員会費 資源・素材学会	¥100,000	¥50,000	平成23年4月15日	公益法人が提供するサービスを受けるため	特社	国所管	平成24年度から縮小(会費口数2口→1口)。業界の情報収集・情報発信に必要であり、本法人以外に当該サービスを提供できるものがないため継続する。	有
財団法人経済産業調査会	特別会員会費 2011年4月～2012年3月	¥262,500	¥262,500	平成23年4月15日	公益法人の提供するサービスを受けるため	特財	国所管	退会。	有
財団法人資源・環境観測解析センター	画像データ購入(探技リモセン フィリピン・ラオス)	¥123,480	-	平成23年4月20日	-	特財	国所管	調査の実施においては、鉱物資源探査に特化したデータを持つASTERによる画像データの活用が最適であり、本邦における校正済みのASTER衛星画像データの販売は当該財団法人がこれを排他的に実施しているため、今後も業務上必要な場合に画像データを購入する。	有
財団法人資源・環境観測解析センター	画像データ購入(探技リモセン フィリピン・ラオス)	¥378,550	-	平成23年4月20日	-	特財	国所管	調査の実施においては、鉱物資源探査に特化したデータを持つASTERによる画像データの活用が最適であり、本邦における校正済みのASTER衛星画像データの販売は当該財団法人がこれを排他的に実施しているため、今後も業務上必要な場合に画像データを購入する。	有
財団法人都道府県会館災害共済部	松尾処理施設建物共済基金分担金	¥146,550	-	平成23年4月21日	-	特財	国所管	岩手県の施設であるため、岩手県と同じ共済に加入する必要があり、継続する。	有

社団法人日本監査役協会	日本監査役協会年会費	¥160,000	¥160,000	平成23年5月19日	公益法人の提供するサービスを受けるため	公社	国所管	日本で唯一の監事・監査役の調査研究団体である本協会から監査役制度に関する最新の情報を収集し、監事に求められる役割を発揮するために必要であり、継続する。	有
一般財団法人国際資源大学校	「製錬・リサイクル研修 共通基礎コース」参加費	¥400,000	—	平成23年5月25日	—	特財	国所管	職員の資源開発における専門能力向上のために必要な研修。同法人が主催する研修と機構の研修ニーズが合致する場合にのみ参加する。	無
財団法人日本消防協会	第8回 石油・石油ガス備蓄業務改善活動発表会 ホール使用料予納金	¥173,250	—	平成23年5月31日	—	特財	国所管	複数者から見積書を徴した結果、低廉な価格を提示した当該財団法人を選定したもの。今後も当該公益法人以外の選択肢も検討する。	有
社団法人 産業環境管理協会	「公害防止管理者等国家試験受験講習会」	¥138,220	—	平成23年6月10日	—	公社	国所管	業務に関係する資格を取得するために受講が必要であり、同法人が主催する研修と機構の研修ニーズが合致するため、継続参加する。	有
一般財団法人 リモートセンシング技術センター	リモートセンシングトレーニング費用【光学リモートセンシング応用講座】	¥244,000	—	平成23年6月10日	—	公財	国所管	金属資源探査実務ではリモートセンシング技術に関する知識が必要であり、同法人が主催する研修と機構の研修ニーズが合致するため、継続参加する。	無
社団法人日本高圧力技術協会	平成23年度 HPI団体会員年会費(平成23年4月～平成24年3月)	¥190,000	¥190,000	平成23年6月27日	業界の情報収集・情報発信のため	特社	国所管	石油備蓄に必須な最新の技術情報・事例の提供、独自の規格・基準の提供を受けており、最新技術動向を取入れ効率化・安全性の向上に寄与している。	有
一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会	TOEIC受験料	¥441,160	—	平成23年8月9日	—	特財	国所管	TOEICの検定を行っている唯一の法人であるため必要であり、継続する。	無

財団法人資源・環境 観測解析センター	画像データ購入（次世代 米国ネバダ州）	¥102,900	—	平成23年8月23日	—	特財	国所管	調査の実施においては、鉱物資源探査に特化したデータを持つASTERによる画像データの活用が最適であり、本邦における校正済みのASTER衛星画像データの販売は当該財団法人がこれを排他的に実施しているため、今後も業務上必要な場合に画像データを購入する。	有
一般社団法人 金融 財政事情研究会	社団法人金融財政事情研 究会の継続入会について	¥126,000 (分割払い)	¥252,000	平成23年8月26日	公益法人の提供する サービスを受けるため	公社	国所管	退会。	有
社団法人日本メタル 経済研究所	賛助会員会費 平成23年度 上期	¥150,000	¥150,000	平成23年9月5日	公益法人の提供する サービスを受けるため	特社	国所管	24年度上期から退会。	有
一般財団法人 日本 不動産研究所盛岡 支所	久慈国家石油備蓄基地周 辺土地の不動産鑑定等業 務	¥470,400	—	平成23年9月5日	—	公財	国所管	土地取得時期がH23→H24 年度に変更になったこと による鑑定等単価の見直し を実施するためH24年度は H23年度と同法人を選定す る必要がある。 (なお、H25年度以降の支 出の見込みは無い。)	無
財団法人資源・環境 観測解析センター	画像データ購入(次世代 ネバダ州)	¥164,640	—	平成23年9月8日	—	特財	国所管	調査の実施においては、鉱物資源探査に特化したデータを持つASTERによる画像データの活用が最適であり、本邦における校正済みのASTER衛星画像データの販売は当該財団法人がこれを排他的に実施しているため、今後も業務上必要な場合に画像データを購入する。	有
一般社団法人 日本 海事検定協会	第2白嶺丸再評価に係る鑑 定料	¥105,000	—	平成23年9月20日	—	公社	国所管	廃止。	無

社団法人腐食防食協会	波方基地 配管竪坑金属管腐食事故に対する見解書作成業務	¥997,500	—	平成23年9月20日	—	特社	国所管	高度な腐食・防食知見を有している権威ある中立的第三者機関での本事故調査について、一貫性・継続性のある調査が必要であるため。	無
一般財団法人リモート・センシング技術センター	衛星画像データ購入	¥630,950	—	平成23年10月4日	—	公財	国所管	調査対象地域の地形・地質情報を入手する必要があり、複数者から見積書を徴した結果、低廉な価格を提示した当該財団法人を選定したもの。今後も当該公益法人以外の選択肢も検討する。	有
財団法人資源・環境観測解析センター	画像データ購入(JV戦略鉱種ホツワナ)	¥432,180	—	平成23年10月7日	—	特財	国所管	調査の実施においては、鉱物資源探査に特化したデータを持つASTERによる画像データの活用が最適であり、本邦における校正済みのASTER衛星画像データの販売は当該財団法人がこれを排他的に実施しているため、今後も業務上必要な場合に画像データを購入する。	有
一般社団法人 大学技術移転協議会	一般社団法人 大学技術移転協議会 正会員会費平成23年度分	¥200,000	¥200,000	平成23年10月14日	業界の情報収集・情報発信のため	公財	国所管	退会。	無
財団法人資源・環境観測解析センター	画像データ購入(次世代 ホツワナ AST2B04)	¥144,060	—	平成23年10月19日	—	特財	国所管	調査の実施においては、鉱物資源探査に特化したデータを持つASTERによる画像データの活用が最適であり、本邦における校正済みのASTER衛星画像データの販売は当該財団法人がこれを排他的に実施しているため、今後も業務上必要な場合に画像データを購入する。	有

社団法人日本溶接協会	平成23年度 日本溶接協会 下期(平成23年10月～平成 24年3月) 年会費	¥144,375	¥105,000(4級)	平成23年11月2日	公益法人の提供する サービスを受けるため	特社	国所管	石油・石油ガス備蓄におい て溶接は基盤技術であり、 溶接の不具合による事故 等も起きており、最新技術 を収集する必要がある。 現在、会員資格ランク(3級 →4級(団体会員の最下 位))を見直し。	有
財団法人資源・環境 観測解析センター	画像データ購入(JV戦略鉱種 ホツワナ)	¥370,440	—	平成23年11月21日	—	特財	国所管	調査の実施においては、鉱 物資源探査に特化した データを持つASTERによ る画像データの活用が最 適であり、本邦における校 正済みのASTER衛星画 像データの販売は当該財 団法人がこれを排他的に 実施しているため、今後も 業務上必要な場合に画像 データを購入する。	有
財団法人資源・環境 観測解析センター	画像データ購入(JV戦略鉱種 ホツワナ)	¥308,700	—	平成23年11月23日	—	特財	国所管	調査の実施においては、鉱 物資源探査に特化した データを持つASTERによ る画像データの活用が最 適であり、本邦における校 正済みのASTER衛星画 像データの販売は当該財 団法人がこれを排他的に 実施しているため、今後も 業務上必要な場合に画像 データを購入する。	有
財団法人日本航空 協会	会議費:G社との科学技術 交流専門家会合	¥490,650	—	平成23年11月24日	—	特財	国所管	当該公益法人以外の選択 肢も検討するが、会議開催 日に使用可能な会場が他 になかった場合使用する可 能性は有。	有
一般財団法人国際 資源大学校	平成23年度製錬リサイクル 研修「乾式冶金コース」参加 費	¥400,000	—	平成23年12月12日	—	特財	国所管	職員の資源開発における 専門能力向上のために必 要な研修。同法人が主催 する研修と機構の研修二 ーズが合致する場合にのみ 参加する。	無
社団法人日本メタル 経済研究所	賛助会員会費 平成23年度 下期	¥150,000	¥150,000	平成24年3月1日	公益法人の提供する サービスを受けるため	特社	国所管	24年度上期から退会。	有

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、公益社団・財団法人が含まれる。

(注2)「名目・趣旨等」には、その詳細を簡潔に記載すること。

(注3)「会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額」の欄は支出先法人が定める会費一口当たりの金額もしくは最低限の額を記載すること。

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。